

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,586,576	3,976,554	7,564,781
経常利益 (千円)	475,883	523,800	1,192,417
四半期(当期)純利益 (千円)	280,301	305,597	691,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,494	314,001	702,986
純資産額 (千円)	6,947,404	7,584,393	7,355,733
総資産額 (千円)	8,832,933	9,162,633	8,980,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.54	50.46	114.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.08	—	113.78
自己資本比率 (%)	78.7	82.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,252	474,149	852,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△289,381	△82,223	△736,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,906	△98,351	△16,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,284,973	3,246,107	2,957,177

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.00	33.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境につきましては、政府による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな景気の回復が見られたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退、海外景気の下振れの懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業につきましては、消費者の節約志向や低価格志向が根強く続くなど、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに対して確実に達成する体制を整え、高付加価値製品の開発に取り組むと共に、当社独自の展示会「スズモフェア」を主要都市にて計画通り開催いたしました。

販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、提案力の強化を図った上での営業活動を展開してまいりました。海外につきましては、アジア、南米、オセアニアの展示会に参加し、海外のお客様に寿司を知って頂くための積極的な営業活動をいたしました。また、子会社の株式会社セハーージャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を展開し、Suzumo International Corporationは北米を中心に積極的な販売に取り組みました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高合計は39億76百万円(前年同期比10.9%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益5億17百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益5億23百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益3億5百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(米飯加工機械関連事業)

米飯加工機械関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36億85百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は5億6百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(衛生資材関連事業)

衛生資材関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億90百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は10百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し91億62百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億10百万円減少した一方で、現金及び預金が2億88百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し15億78百万円となりました。これは主に、賞与引当金が89百万円増加した一方で、未払法人税等が1億20百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し75億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により90百万円減少したこと、および四半期純利益により3億5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には32億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億36百万円、たな卸資産の増加65百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益5億23百万円、売上債権の減少1億9百万円、賞与引当金の増加89百万円、減価償却費88百万円、未払消費税等の増加43百万円、未払費用の増加25百万円等による資金の増加により、4億74百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間に比べ1億21百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得74百万円等による資金の減少により、82百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ2億7百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円等による資金の減少により、98百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ4億89百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	6,060	—	614	—	443

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	27.64
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.42
鈴木映子	東京都杉並区	813	13.42
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	245	4.04
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	140	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
平田邦治	愛知県名古屋市中天白区	110	1.82
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.58
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウト エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	66	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	65	1.07
計	—	4,143	68.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,026,600	60,266	—
単元未満株式	普通株式 31,300	—	—
発行済株式総数	6,060,000	—	—
総株主の議決権	—	60,266	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	2,100	—	2,100	0.0
計	—	2,100	—	2,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,177	3,246,107
受取手形及び売掛金	1,157,837	1,047,704
たな卸資産	※1 1,089,442	※1 1,153,010
繰延税金資産	95,666	94,290
その他	65,565	35,921
貸倒引当金	△116	△53
流動資産合計	5,365,574	5,576,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,825,258	1,793,573
土地	983,856	983,856
その他（純額）	143,225	127,947
有形固定資産合計	2,952,340	2,905,377
無形固定資産		
投資その他の資産	22,678	19,079
投資有価証券	333,891	355,532
繰延税金資産	152,584	145,859
その他	166,621	171,877
貸倒引当金	△12,802	△12,075
投資その他の資産合計	640,294	661,194
固定資産合計	3,615,313	3,585,651
資産合計	8,980,887	9,162,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,623	326,604
未払法人税等	316,952	196,623
繰延税金負債	948	912
賞与引当金	126,798	215,885
その他	341,733	338,602
流動負債合計	1,121,056	1,078,628
固定負債		
繰延税金負債	632	608
役員退職慰労引当金	11,318	9,551
退職給付に係る負債	368,077	379,549
その他	124,069	109,901
固定負債合計	504,097	499,611
負債合計	1,625,153	1,578,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,620	614,508
資本剰余金	440,170	443,050
利益剰余金	6,266,945	6,481,777
自己株式	△1,959	△2,302
株主資本合計	7,316,777	7,537,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,134	48,277
為替換算調整勘定	2,821	△916
その他の包括利益累計額合計	38,956	47,360
純資産合計	7,355,733	7,584,393
負債純資産合計	8,980,887	9,162,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,586,576	3,976,554
売上原価	1,956,541	2,132,270
売上総利益	1,630,034	1,844,284
販売費及び一般管理費	※ 1,158,308	※ 1,326,796
営業利益	471,726	517,488
営業外収益		
受取利息	1,513	1,398
受取配当金	1,142	1,287
助成金収入	2,700	2,400
その他	1,554	3,618
営業外収益合計	6,911	8,704
営業外費用		
支払利息	314	128
手形売却損	49	18
売上割引	1,896	1,936
その他	493	308
営業外費用合計	2,754	2,392
経常利益	475,883	523,800
税金等調整前四半期純利益	475,883	523,800
法人税等	195,582	218,203
少数株主損益調整前四半期純利益	280,301	305,597
四半期純利益	280,301	305,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,301	305,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,193	12,142
為替換算調整勘定	—	△3,738
その他の包括利益合計	3,193	8,404
四半期包括利益	283,494	314,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,494	314,001

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475,883	523,800
減価償却費	72,811	88,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,969	89,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,635	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	11,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△1,766
受取利息及び受取配当金	△2,656	△2,686
支払利息及び手形売却損	363	147
売上債権の増減額 (△は増加)	77,801	109,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,207	△65,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,967	△6,434
未払費用の増減額 (△は減少)	22,309	25,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,622	43,073
その他	△22,943	△6,452
小計	597,650	807,220
利息及び配当金の受取額	3,163	3,172
利息の支払額	△314	△128
手形売却に伴う支払額	△49	△18
法人税等の支払額	△248,198	△336,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,252	474,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,229	△2,774
有形固定資産の取得による支出	△291,701	△74,472
無形固定資産の取得による支出	△2,437	-
貸付金の回収による収入	800	800
差入保証金の差入による支出	△180	△1,577
差入保証金の回収による収入	109	31
保険積立金の積立による支出	△4,494	△4,230
保険積立金の払戻による収入	10,751	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,381	△82,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	-
リース債務の返済による支出	△10,123	△13,009
ストックオプションの行使による収入	76,896	5,767
配当金の支払額	△74,397	△90,765
その他	△1,468	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,906	△98,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△4,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453,777	288,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,195	2,957,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,284,973	※ 3,246,107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	717,211千円	735,292千円
仕掛品	133,397 "	150,066 "
原材料及び貯蔵品	238,832 "	267,652 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
北海道鈴茂販売(株)	4,160千円	北海道鈴茂販売(株) 2,720千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	11,500千円	11,524千円
受取手形裏書譲渡高	138,629 "	158,163 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料	374,186千円	401,875千円
法定福利費	87,246 "	93,923 "
賞与引当金繰入額	114,419 "	119,498 "
退職給付引当金繰入額	12,608 "	— "
退職給付費用	— "	11,237 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,400 "	1,275 "
販売促進費	55,748 "	62,835 "
旅費交通費	80,246 "	88,487 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,284,973千円	3,246,107千円
現金及び現金同等物	3,284,973千円	3,246,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,765	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,304,041	282,534	3,586,576	—	3,586,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,304,041	282,534	3,586,576	—	3,586,576
セグメント利益	464,141	7,585	471,726	—	471,726

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,685,988	290,566	3,976,554	—	3,976,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,685,988	290,566	3,976,554	—	3,976,554
セグメント利益	506,812	10,675	517,488	—	517,488

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円54銭	50円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,301	305,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,301	305,597
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,169	6,055,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円08銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,679	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議のストックオプションは、第1四半期連結累計期間の平成26年6月29日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。